



HuRP出版『金大中図書館に行ってみよう』刊行2周年記念

金大中図書館 再訪記

2012年6月にHuRPが『金大中図書館に行ってみよう』を刊行してから、ちょうど2年が経った。

今回、別件でソウルを訪問した際に、金大中図書館を訪問することができたので、報告したい。

ちなみに朝鮮戦争が始まったのは1950年6月25日、歴史的な南北共同宣言が出されたのが2000年6月15日。6月という月は、戦後の韓国にとっては意味のある月である。

1 あれから2年、韓国の市民は

2012年12月26日に第二次安倍政権が発足して以来、日本と韓国との政治的関係は、決して友好的な関係ではない。

その最大の要因の一つは、安倍首相と政権の中核がもつ過去の朝鮮半島植民地化とそれに基づく様々な植民地政策の誤りを認めない「歴史観」と根強い差別観にある。

一方で、安倍政権は、特定秘密保護法の制定や集団的自衛権の行使の閣議決定を推し進めようとするなど、日本国憲法を事実上なきものにしようとしており、彼らの「戦前レジーム」への21世紀的回帰政策が過去の歴史認識と合体し、韓国との関係は危機的状況といえる。

そうした時期のソウル訪問だったが、私が出会った韓国の方々には、国家間の問題はそれとして、民主化以来進めてきた友好的交流を続けるという意識に全く変わりなかった。

おりしも、訪問直前に行われた韓国統一地方選挙で、最大都市ソウルでは、「民主社会実現のための弁護士会」(民弁)に所属し「参与連帯」(※)創設者の朴元淳(パク・ウォンスン)現ソウル市長が圧倒的支持で再選された。また韓国では教育長は、日本の教育委員会などとは比較にならない強い権限を持っている

が、その直接選挙で野党は17の広域自治体中、14で勝利し、特にソウル市と京畿道(キョンギド)の勝利の意味は大きいと友人の金英丸(キム・ヨンファン)氏は語ってくれた。それは朴政権が、日本と同様、教育への国家介入の動きを強めており、それに対して韓国の市民は明確に「ノー」と意思表示したからだという。国の事情や環境が異なるので、単純に比較はできないが、時の政権に対して市民が批判的意思表示をする韓国の現実に教えられることは多い(ところで、現在の韓国の市民運動のスローガンは「黙ってはいけない」。セウォル号事件で黙っていた子どもが亡くなった。この教訓から生まれたスローガンである。このスローガンと黄色いリボンが街のあちこちでみられ、それが地方選挙の結果にも結びついたようだ)。



「金大中と日韓関係
—民主主義と平和の日韓現代史—」
柳相栄・和田春樹・伊藤成彦 編
延世大学 金大中図書館

2 『金大中図書館へ行ってみよう』の活躍と再会

書籍の刊行後初めて「金大中図書館」を訪問できたのは、出版に際して最大限の援助をしていただいた韓勝憲(ハン・スンホン)弁護士と当時の館長で現在は金大中平和研究所所長の金聖在(キム・ソンジェ)先生のおかげだ。お二人と会うたびに深い人権感覚に触れることになる。

また今回は、韓先生の計らいで李姫鎬(イ・ヒホ)夫人との面会も実現した。李夫人から、この書籍が日本から図書館を訪れる方々への案内として有効に利用されていること、その評判もよく、図書館の広報にも大変役に立っていると感謝の言葉をいただいた。このような形でこの本が国境を越え、韓国で活躍している。これぞ「人権・平和国際情報センター」らしい活動ではないか。再認識した次第である。また何度か見学してきたが、新たな発見はあるものだ。ネルソン・マンデラ氏が獄中から金大中氏に送ったペンが展示してあったが、私の記憶にはなく、新鮮な発見だった(最初から展示していたそう

で、単に私がみていなかったただけだったようだが)。

なお、李夫人からはおみやげとしてネクタイをいただいたが、ピンク地のピカピカしたデザインで、うれしかったがどうしようか悩んでしまった。確か金大中氏の好みの色では…。今度ソウルに行った際には付けてみようかと思う。(H.K.)

※「参与連帯」

1994年9月10日に民衆運動と市民運動が連携する「進歩的市民運動」の模索が知識人や専門家の間で進められ、「参与民主社会と人権のための市民連帯」(参与連帯)として発足。創設者は朴元淳。その後、1995年3月に「参与民主社会市民連帯」を経て、1999年2月に名称を現在の「参与連帯」に改称した。

国家の横暴化の阻止、財閥規制に対する市民の介入と実践を通じ、民主主義の基盤を押し固め、誠実な人がらしく生きることが出来る社会を実現するための政治的民主主義を実践するために努力することを目的としている。現在会員は1万4,000人。

◇講演会レポート◇

内部被ばくと闘う「ふくしま共同診療所」杉井吉彦医師と語る会

(2014.5.29/すべての原発いまずぐなくそう! 全国会議・いけぶくろ)

◆ ふくしま共同診療所・開設の目的

国分寺で開業医として働く杉井医師は、東日本大震災後の原発事故を見て、第二の広島だと直感したそうだ。しかし、福島医大の医師は「放射線による健康被害はない」といい、安倍政権は東京オリンピック誘致の場で「汚染水は完全にブロックされている」と豪語する。震災直後から、風邪をひきやすくなる、鼻血、下痢など、原因不明の体調不調を訴える人は多く、小児甲状腺がんの心配を抱える母親など、福島では多くの人びとが不安を感じ、健康相談会などでは長蛇の列ができたという。そこで、志を同じくする医師たちの呼びかけによって「ふくしま共同診療所」が生まれた。福島の人びとが暮らす現場の状況を把握し、本当に必要な医療をつくりあげるために。

◆ いま、福島で何が起きているか

ふくしま共同診療所の発行する「ここから通信」(4月30日)によると、診療所は2012年の開院後、18歳以下の約500名の甲状腺エコー検査を実施。約6割の患者に異常を認めたという。

また、これまで小児甲状腺がんは100万人に1人か2人の発生率だと言われていたが、福島県では約26万人が検査を受け、甲状腺がんの(疑いを含める)人は75人と診断された。約3万6000人に1人の発生率となり、放射線による健康被害ではないとは、到底断言できない結果となっている。

放射能は危険なものであり、保護者が子どもたちの健康を心配するのは当然だ。本来、大人を含めた定期的な健康診断は国が行うべきで、保険による診療がなされるべきだと診療所は訴える。

杉井医師は語気を強める。「福島は、住める場所ではない。放射線の線量が問題になるけれど、そもそもあっていいのは0ミリシーベルトの環境だけなんだから。福島医大の医者が『不安をあおるから、安易にがんだと認めてはいけない』と言いながら甲状腺検査を行うというのは、残酷な人体実験でしかない。恐ろしいことだ」。

◆ 避難・保養・医療の3原則

ふくしま共同診療所では、「被災、被ばくの現実と訴えから学び、避難、保養をすすめる」と掲げている。放射線の危険から身を守る方法は、言わずもがな、まず避難をすること。避難できない場合は保養といって、放射線の線量が低い場所に行けば、一定程度の自浄作用が働き、回復力が養われる。それも叶わなければ医療による支援が必要で、可能

な予防や治療を行う。また診療所では、甲状腺がん予防のために、原発の大規模災害時の緊急対策の一つとして、診察を行った上で「安定ヨウ素剤」を処方する取り組みを、他の医療機関に先駆けて行っている。

◆ 福島の健康問題と原発ゼロ

「住める場所ではない」。杉井医師が現在の福島について、そう断言したときは改めて現実を突きつけられた気がした。いわき市には、8歳と14歳になる親戚の子どもたちも住んでいる。せめて、保養としての場を、福島に住む身近な子どもたちに提供できないかと考えている。杉井医師の話聞き、彼らが大人になったとき「原発ゼロ」を実現するためにも、原発事故による現在とこれからの、福島だけの問題にしてはならないと思った。(M.A.)

□■ 書評 ■□

楠山忠之 『「陸軍登戸研究所」を撮る』 (風塵社、2014年)

本書は2013年にユーロスペース他で上映されたドキュメンタリー映画「陸軍登戸研究所」を、その撮影状況も含めて書籍化したものである。日本映画学校(現日本映画大学)で教鞭をとっていた監督兼著者の楠山氏が、学生有志らとともに7年近い歳月をかけて手弁当で撮影した貴重な映像は、2012年の『キネマ旬報』文化映画部門第3位に輝いた。試写・本上映と二度観覧したが、4時間近い上映時間を忘れて見入ってしまった。

陸軍登戸研究所(以下、登戸研究所と略)の前進陸軍科学研究所は、1919(大正8)年、旧日本陸軍により開設された。この年は、第一次世界大戦を終結させたヴェルサイユ条約が結ばれた年にあたる。この戦争は戦闘機や戦車などが初めて導入された科学戦であり、その研究のための設置であった。しかし、日中戦争の開始に伴い欧米との秘密戦が激化、登戸研



究所は秘密戦の研究機関へと変容する。秘密戦とは、防諜、諜報、謀略、宣伝を旨とした戦闘手段で、登戸研究所は隠しカメラや万年筆型注射器、無色透明で遅効性の暗殺用毒薬、無音のピストル、風船爆弾、電波兵器などの開発や、中国やインド・旧ソ連などの贗札・パスポートの印刷に携わった。これらの研究開発に携わったのは、当時の日本の科学技術の最先端を担う人々であった。

1937(昭和12)年、神奈川県川崎市生田に移転した研究所は近隣住民を大勢雇用した。高額給料にひかれて就職を希望する人たちを待っていたのは、厳しい身分調査と箝口令、戦時中の軍事研究所とは思えない穏やかな日々であった。上下関係が厳しくなく、若い所員たちは技術習得のために通学させてもらえるなど、憧れの職場であったという。

元関係者を訪ねて話を聞く学生たち。好々爺の

「私の任務は殺人光線の開発」という言葉に二の句が継げない。平和を連想させる「風船」の名がついた兵器は、和紙職人の特殊技術と女学生たちによる過酷な気球紙の張り合わせ作業、研究所関係者の命がけの放球作業により米国本土へ飛ばされ、休日のピクニックを楽しむ一家の命を奪った。任務について関係者たちが互いに知ることができたのは、1980年代に入ってからだという。

学生たちは、今も近隣に住む元関係者や風船爆弾製造に携わった人々、中国経済霍乱のために贋札を運んだ陸軍中野学校出身者、そして製造した毒薬で人体実験を行った元所員の妻に次々と話を聞いていく。陸軍内部でもその存在が秘密とされた登戸研究所は、敗戦直後、膨大な量の書類や贋札、贋札印刷機を焼却・破壊した。こうして何の手がかりもなかった登戸研究所について最初に聞き取り調査を始めたのが、地元川崎の法政第二高校と研究所の疎開先だった長野県駒ヶ根市の赤穂高校の生徒たちだった。「大人には話したくないが、高校生の君たちには話そう」と、多くの所員が重い口を開いたと聞く。この映画も、学生が中心だったからこれだけ貴重な証言を撮影できたのではないだろうか。

人体実験をした元所員は、研究所での「実績」が

買われ、戦後は一時横須賀の米軍キャンプや米国本土で働いた。その職務内容は生前語られることがなかった。罪の意識にさいなまれながら手記を書き終えた一週間後、彼は穏やかな顔でこの世を去った。手記の完成は、それを書かせるために「献身的に尽くした」妻との悲願であった。

また、贋札製造に携わった元所員は、戦後、朝鮮戦争で使用された贋札や偽パスポートの製造に携わったと話す。こうした技術が必要だった米軍は登戸研究所関係者を免責した。その要人たちは研究所で開発した技術を活かし、戦後、企業や研究機関のトップにのぼりつめた。ある元関係者は「ただ研究に日々没頭していた。僕は本当に研究が好きだったんだ」と語ったという。しかし、そのとき、自分の研究がどのように活かされるか考える余地はなかったのだろうか。それとも、みずから思考を閉ざしてしまったのか。

ところで、6月17日にフランスで開幕した兵器や防衛装備品の国際展示会に日本の企業13社が初めて参加し、波紋を広げている。4月に防衛装備移転三原則が決定されたばかりであり、事前に心積もりがあったことがうかがわれる。こうした現実をふまえ、今こそ登戸研究所元関係者の証言に耳を傾けるべきではなからうか。(M.Y)

小出裕章さんが再び語る

東電福島7原発「5事件」後を生きる～再稼働・原発輸出攻撃にどう向き合うか～

日時 2014年7月5日(土) 開場12時・講演13時～17時

場所 同志社大学今出川校地・明德館21番教室(M21)

第一部 基調講演 小出 裕章氏(京都大学原子炉実験所助教)

第二部 パネル討論 浅野 健一氏(同志社大学大学院社会学研究科博士課程教授)

▼参加予約申込先(事前申込優先制): dodai.koike7.5@gmail.com

上記アドレスへ参加人数・名前を明記し送信してください。

【編集後記】▼梅雨。湿気を吹き飛ばしてくれるサッカーW杯。世界のプレーを楽しみつつ、日本代表の予選敗退はやはり残念だ。▽都心では今までにないゲリラ豪雨や季節外れの雹にみまわれ、温暖化の影響がいよいよ深刻化している。政治家らの無神経な発言も大いに問題ではあるが発想が低次元で呆れるばかりだ。(望)